



第58期

報告書

自 平成21年6月1日



至 平成22年5月31日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第58期（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成22年8月



取締役 会長



代表取締役 社長

鈴木 照 吉 川 富 雄



本社（名古屋市中村区）

営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一部の輸出を中心とした製造業において回復傾向が見られるものの、全体としては個人所得の伸び悩みや設備投資の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、個人消費の低迷等による設備投資の抑制などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、売上及び利益共に厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は197億82百万円（前期比18.4%減）と前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、営業利益は2億68百万円（前期比51.9%減）、経常利益は3億26百万円（前期比49.2%減）と前期を大きく下回る結果となりました。また、各営業拠点の将来キャッシュ・フローを検証しました結果、特別損失で13百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は1億64百万円（前期比39.4%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の輸出型企業に回復傾向が見られるものの、国内消費は依然として弱く、生産設備の過剰感は払拭できず、引き続き設備投資の低迷等が予想されることより、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

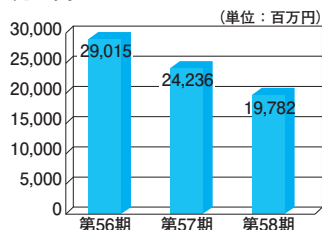
当管材業界におきましても、政府景気対策による公共投資の積み増し、低炭素社会に向けた各種減税、補助金等、種々の施策はあるものの、民間設備投資への波及効果は当面期待できず、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

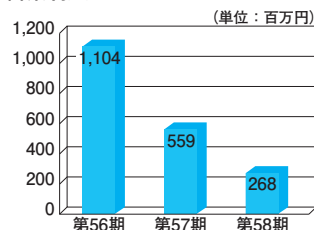
その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高210億円、営業利益3億円、経常利益3億60百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

業績推移

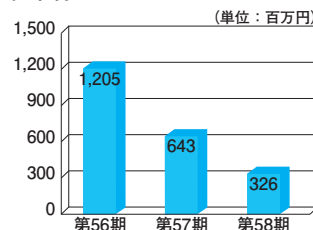
売上高



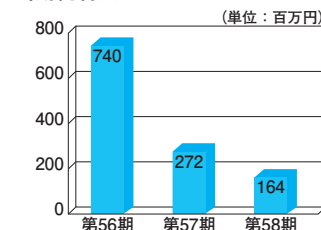
営業利益



経常利益



当期純利益



経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

第56期 (単位：百万円)

9,925 (34.2%)	6,859 (23.6%)	3,555 (12.3%)	2,436 (8.4%)	2,337 (8.1%)	3,900 (13.4%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 29,015

第57期

8,341 (34.4%)	5,498 (22.7%)	3,032 (12.5%)	2,041 (8.4%)	1,966 (8.1%)	3,356 (13.9%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 24,236

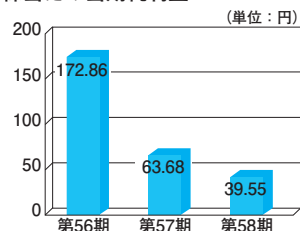
第58期

7,152 (36.1%)	3,904 (19.7%)	2,645 (13.4%)	1,739 (8.8%)	1,455 (7.4%)	2,885 (14.6%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

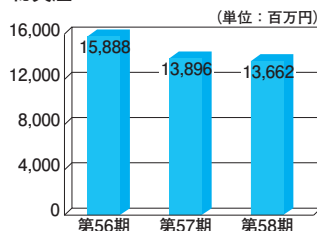
売上高 19,782

バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他
----------	-----	--------	---------	------	-----

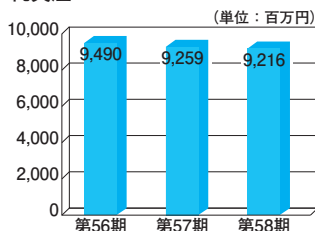
1株当たり当期純利益



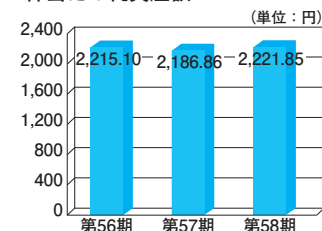
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当期 (平成22年5月31日現在)	前期 (平成21年5月31日現在)		当期 (平成22年5月31日現在)	前期 (平成21年5月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,423,706	9,624,568	流動負債	3,654,401	3,839,236
現金及び預金	1,534,662	1,157,063	支払手形	2,168,741	2,334,984
受取手形	3,221,197	3,637,244	買掛金	1,246,950	1,228,843
売掛金	3,139,661	3,398,004	未払金	55,924	60,768
有価証券	200,171	-	未払法人税等	15,962	15,822
商品	1,194,353	1,328,071	未払消費税等	11,024	12,679
繰延税金資産	60,907	76,312	賞与引当金	109,950	130,100
従業員短期貸付金	3,663	3,683	その他の他	45,847	56,038
その他の他	72,070	30,916	固定負債	792,179	798,082
貸倒引当金	△ 2,982	△ 6,727	再評価に係る繰延税金負債	188,305	193,930
固定資産	4,239,282	4,272,054	退職給付引当金	466,926	465,824
有形固定資産	2,892,083	2,961,382	その他の他	136,948	138,328
建物	653,137	697,133	負債合計	4,446,580	4,637,318
構築物	15,448	17,757	(純資産の部)		
機械及び装置	3,887	4,536	株主資本	9,424,382	9,508,616
車両及び運搬具	16,029	17,768	資本金	1,312,207	1,312,207
工具、器具、備品	22,008	28,690	資本剰余金	1,315,697	1,315,697
土地	2,181,571	2,195,495	資本準備金	1,315,697	1,315,697
無形固定資産	13,324	13,408	利益剰余金	7,034,459	6,975,504
電話加入権等	13,324	13,408	利益準備金	313,051	313,051
投資その他の資産	1,333,874	1,297,264	その他利益剰余金	6,721,408	6,662,452
投資有価証券	975,169	875,320	別途積立金	4,900,000	4,900,000
関係会社株式	23,000	23,000	繰越利益剰余金	1,821,408	1,762,452
従業員長期貸付金	22,263	25,926	自己株式	△ 237,981	△ 94,791
破産更生債権等	10,298	10,781	評価・換算差額等	△ 207,973	△ 249,312
長期前払費用	582	805	その他有価証券評価差額金	163,394	113,757
会員権	55,342	57,342	土地再評価差額金	△ 371,368	△ 363,069
長期預金	100,000	100,000	純資産合計	9,216,408	9,259,304
繰延税金資産	160,999	207,342	負債・純資産合計	13,662,988	13,896,623
その他の他	13,559	13,989			
貸倒引当金	△ 27,341	△ 17,244			
資産合計	13,662,988	13,896,623			

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期	前期
	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	19,782,855	24,236,875
売上原価	17,244,424	21,080,930
売上総利益	2,538,431	3,155,944
販売費及び一般管理費	2,269,570	2,596,714
営業利益	268,860	559,230
営業外収益	107,085	131,577
営業外費用	49,396	47,518
経常利益	326,549	643,289
特別利益	1,083	13,087
特別損失	16,238	169,718
税引前当期純利益	311,394	486,658
法人税、住民税及び事業税	129,500	235,500
法人税等調整額	16,917	△ 21,256
当期純利益	164,977	272,414

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期	前期
	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,095	896,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,986	△ 70,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,509	△ 235,840
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	377,599	590,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	566,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,662	1,157,063

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式 株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計	
平成21年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,762,452	6,975,504	△94,791	9,508,616	113,757	△363,069	△249,312	9,259,304
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△114,319	△114,319		△114,319				△114,319
当期純利益					164,977	164,977		164,977				164,977
土地再評価差額金の取崩					8,298	8,298		8,298				8,298
自己株式の取得							△143,190	△143,190				△143,190
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									49,636	△8,298	41,338	41,338
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	58,955	58,955	△143,190	△84,234	49,636	△8,298	41,338	△42,895
平成22年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,821,408	7,034,459	△237,981	9,424,382	163,394	△371,368	△207,973	9,216,408

会社の状況

会社概要 (平成22年5月31日現在)

商号	株式会社 オータケ
	OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
	☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	227名

役員一覧 (平成22年5月31日現在)

取締役会長	鈴木	照		
代表取締役社長	吉川	富雄		
取締役	三輪	正樹	西日本担当	
取締役	村井	善幸	営業本部長	
取締役	堀部	浩市	管理本部長	
取締役	高原	修一	関東統括部長	
常勤監査役	片山	和彦		
監査役	石原	真二		
監査役	秋山	三郎		
監査役	大嶽	喜久雄		

主要事業所 (平成22年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

株式の状況 (平成22年5月31日現在)

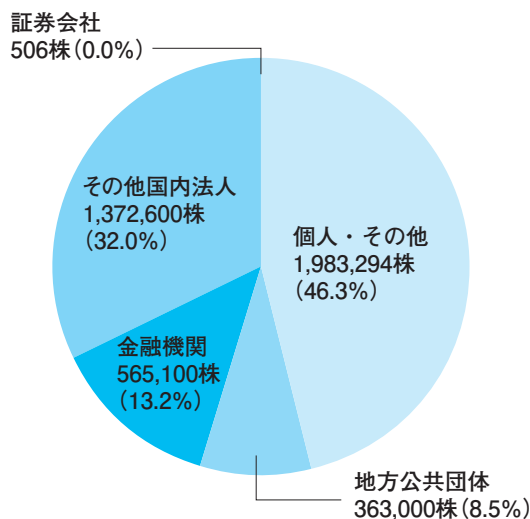
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
	(自己株式136,429株を含む)
株主数	374名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
オクタケ持株会社	412,700	9.94
愛知県幡豆町	363,000	8.75
オクタケ従業員持株会社	293,889	7.08
株式会社キッソ	292,100	7.04
鈴木照	283,900	6.84
尾崎美津子	148,300	3.57
岡谷銅機株式会社	142,400	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.37
株式会社りそな銀行	132,000	3.18
株式会社名古屋銀行	107,600	2.59

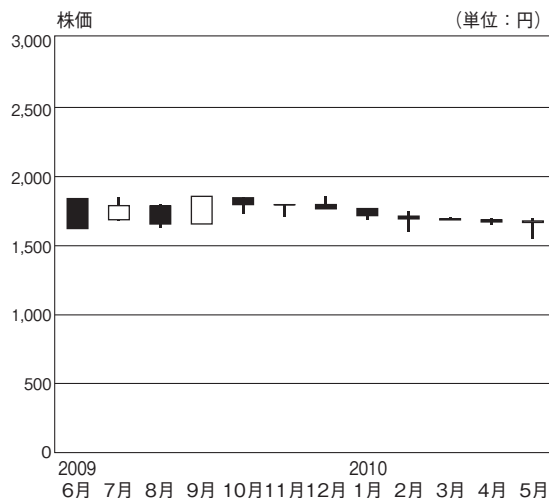
(注)持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

株式分布状況 (平成22年5月31日現在)



(注) 個人・その他には当社自己株式136,429株を含んでおります。

株価推移



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。